教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 社会福祉学科　　資格： 教授　　氏名： 松端　克文

研究分野	研究内容のキーワード
社会福祉学,地域福祉論,ソーシャルワーク論	地域福祉,コミュニティワーク,コミュニティソーシャルワーク,障害者福祉，個別支援計画，地域福祉計画，コミュニティプラクティス
学位	**最終学歴**
社会福祉学博士	

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.丹波福祉フィールドワーク研修プログラム	2022年2月28日2022年3月1日	心理・社会福祉学科1年～3年生計12名の学生を引率し、丹波市における社会福祉施設や社会福祉協議会、行政、地域の団体などのご協力のもと、学生が地域のさまざまな社会資源にふれながら、地域の特長・強みや課題、地域活性化や地域福祉の推進において必要とされる取り組みなど、地域の暮らしと福祉について学ぶことを目的としたフィールドワークを実施した。
2.商店街の空き店舗を活用しての学習支援等の活動（サードプレイス～シェア桃大～）	2015年8月1日2017年3月31日	和泉市の商工部と連携し、JR和泉府中駅近くの商店街の空き店舗を大学として借り、そこをゼミ生を中心に他学部の学生も参画し、放課後の小学生の学習支援や留学生による英会話教室を開催し、残りの時間帯を地元の福祉系の約30の団体とシェアして使用し、リハビリ教室や福祉専門相談、小物づくりなどの活動を実施。こうした店舗の運用にも学生が参画して実施した。
3.学生によるひきこもりの方への支援活動（社会的居場所づくり事業）	2013年10月1日2018年3月31日	大学の地元の和泉市のコミュニティソーシャルワーカーと連携し、ゼミ生（3・4回生）がひきこもりの方宅を月１～２回程度訪問し、話し相手になったり、一緒に外出したり、ワーカーと学生、そしてひきこもりの方が集い、交流するイベント（たこ焼きパーティーやクリスマス会など）を２か月に１回程度）を開催した。
2 作成した教科書、教材		
1.共著『地域共生社会におけるソーシャルワークの役割』ミネルヴァ書房	2020年3月31日	第3章「共生社会に向けての新しい地域福祉」（pp.65－90）を執筆。 地域福祉の理論の系譜について、システム理論の枠組みをもとに整理し、現在、政策的にも重要視されている「地域共生社会」に関する動向を批判的に検討し、これからの方向を提示した。
2.『新版よくわかる地域福祉』ミネルヴァ書房	2019年4月30日	地域福祉に関する理論、政策、実践状況について、最新の動向をふまえて、学生や現場で実践している専門職、活動者などにもわかりやくすく解説した。
3.『社会福祉学習双書2019　地域福祉論』全国社会福祉協議会	2019年2月28日	松端克文、序章第2節「地域福祉事業・活動の実際」(pp.5-14)。大阪府の状況をふまえコミュニティソーシャルワークや地域福祉計画づくりなどの地域福祉活動の事例を交えてわかりやすく解説した。
4.『よくわかる社会福祉の「経営」』ミネルヴァ書房	2018年12月30日	社会福祉法人や福祉NPOなどの組織と経営に関して、経営の基礎理論、人材養成、チームマネジメント、経営の手法なのどの観点から、学生や福祉組織の経営者、中間管理職などを対象にわかりやすく解説した。
5.『新・社会福祉士養成講座第9巻　地域福祉の理論と方法（第3版）』中央法規出版	2017年2月	松端克文、第6章第2節「市町村社会福祉行政における住民参加」(pp.179-184)。市町村における住民参加の重要性について、自治やガバナンスの観点などをふまえて解説した。
6.『社会福祉士　基礎研修テキスト　上巻』公益財団法人日本社会福祉士会	2015年4月	松端克文、地域開発・政策系科目Ⅰ「地域における福祉政策と福祉計画」(pp.248-269)。市町村の福祉政策と福祉計画づくりについて、地域福祉計画に焦点をあてて解説した。

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
7.『社会福祉士相談援助演習（第2版）』中央法規出版	2015年2月	松端克文、第1章第2節「相談援助演習の基本概念　環境の理解」(pp.33-47)、第3章第7節「ソーシャルアクションに関する相談援助演習」(pp.168-173)。演習教材として、ソーシャルワークの実際の実践状況について、理論的に整理しつつ、具体例を交えてよりリアリティをもって学べるように解説した。
8.『新・社会福祉士養成講座第10巻　福祉行財政と福祉計画（第5版）』中央法規出版	2015年2月	松端克文、第7章第3節「障害者計画・障害福祉計画」(pp.195-226)。都道府県および市町村における福祉計画づくりについて、障害福祉領域の具体的な取り組み事例をふまえて解説した。
9.『ソーシャルワーク演習ケースブック』みらい（共著）	2012年12月	松端克文、第2章第1節「インシデント事例からソーシャルワークの意味を知る　人権」(pp.31-34)、第4章第1節「地域福祉計画・地域福祉活動計画を行政と社会福祉協議会とで協働して策定する事例」(pp.205－212)、第4章第4節「子どもが参加する福祉教育の事例」(pp.231-239)。演習教材として、人権や計画づくり、福祉教育について、具体的な事例を交えてわかりやすく解説した。
10.『社会福祉士相談援助実習』中央法規出版	2009年11月	松端克文、第７章第１節「実習先機関・施設、地域の理解」(pp.126-139)、第12章第5節「チームアプローチの実際」(pp.225-231)、第12章第６節「社会福祉士としての職業倫理、施設・職員などに関する規定と責任」(pp232-237)。相談援助実習の教材として、具体的な実践状況やアプローチの方法、職業倫理などについて解説した。
11.『新社会福祉援助の共通基盤　下（第2版）』中央法規出版	2009年4月	松端克文、社会福祉士がとらえる地域支援 第３節「地域における福祉計画」(pp.48-65)。社会福祉士が市町村における福祉計画づくりにどのように関与すべきなのか、理論的に解説した。
12.『地域福祉の学びをデザインする』有斐閣	2006年6月	地域福祉に関する教授法について、第1章第3節「地域福祉の教育の方法」、第3章03「地域福祉の理論Ⅰ岡村理論と学説史」、第3章22「地域福祉計画」において、教員が地域福祉をどのように教授するのかという観点から地域福祉の理論や計画についての授業の進め方をが概説した。
13.『精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー5　地域福祉論―地域福祉の理論と方法―』へるす出版	2000年2月	松端克文、「地域における福祉ニーズの把握」(pp.182-192)、「地域福祉のネットワーキング」(pp.192－200)。社会福祉士・精神保健福祉士として、地域の福祉ニーズをどのように把握するのか、またどのようにネットワークを構築するのかということをわかりやすく解説した。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.社会福祉協議会などにおける講演、研修会講師	2017年4月1日2018年3月31日	厚生労働省・全国社会福祉協議会「生活困窮者自立支援制度人材養成研修」（10・11月）、全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会「全国社会福祉法人経営者大会」（9月）、岡山県社会福祉協議会「岡？県地域公益活動推進セミナー」（9月）、大阪市社会福祉協議会「地域を基盤としたソーシャルワーク研修」・「コミュニティソーシャルワーク実践講座」（11月～12月）、大阪府社会福祉協議会「コミュニティソーシャルワーカー・スーパーバイズ研修」(9月）、滋賀県社会福祉協議会「コミュニティワーカー研修会」(9月）、兵庫県社会福祉協議会「支え合い社会県民フォーラム」(8月）、広島県社会福祉協議会「キャリア別社協職員研修」中堅・若手(8月）、滋賀県社会福祉協議会「会長・事務局長研修会」(7月）、滋賀県社会福祉協議会「民生委員児童委員人権研修会」(6月）、鳥取県社会福祉協議会新任職員研修（6月）、兵庫県社会福祉協議会新任事務局長・職員研修会」(5月）など多数実施。

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
2.和泉市での「いずみ市民大学」の講座の担当	2016年4月2017年3月	2016年に開設された和泉市の「いずみ市民大学」のまつづくり学部において提供されている「エリア別学科」と「テーマ別学科」において、市民を対象にゼミ生も参加のもと「福祉で（の）まちづくり―その考え方と方法―」についての講義と演習を担当。
4 その他		
1.社会福祉士国家試験　試験委員 2.社会福祉士演習担当者教員講習会　講師	2011年4月2017年3月 2010年8月～現在	社会福祉士国会試験委員を担当。 社会福祉士養成校における演習担当者を養成するための教員講習会の講師を担当。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1.社会福祉士養成教育における「演習」「実習」担当	2007年4月～現在。	2007年社会福祉士法及び介護福祉士法改正以降、社会福祉士養成のための「演習」「実習」科目を担当。
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.自治体行政における各種の審議会・委員会	2017年年度末時点。	大阪府地域福祉推進審議会委員、伊丹市福祉対策審議会委員（障害者部会部会長)､箕面市保健医療福祉総合審議会委員（障害者部会部会長)、大阪市障害者施策推進協議会会長、岸和田市社会福祉審議会会長、岸和田井障害者施策推進協議会会長、東大阪市社会福祉審議会委員、奈良県日常生活自立支援事業契約締結審査会会長など。
4 その他		
1.マスコミ報道（直近2年）	2016年4月2017年3月	「社会福祉法人が連絡協議会設立」における講演の様子を紹介『神戸新聞』（2017年2月23日付）、「此花ふくしランドテーブル」での講演の様子などを紹介『大阪日日新聞』（2017年2月17日付）、「地域福祉フォーラム200名が講演聞く」で講演の様子を紹介『紀伊民報』（2016年9月4日付）、「地域福祉住民懇談会 課題解決策考える 住民30人参加」において住民懇談会をファシリテートする様子を紹介『紀伊民報』（2016年8月20日付）、その他『読売新聞』『毎日新聞』『朝日新聞』での孤立死や障害者関連の記事などへのコメント記事多数。よみうりテレビ、関西テレビ、朝日テレビ、ＮＨＫへの出演は2005年～今日までで約10本。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.『NHKテキスト社会福祉セミナー　2021年4月～9月』	共	2021年4月1日	NHK出版	NHKラジオ第2放送において2021年5月1日、8日、15日、22日に放送された4回分の放送用テキスト「地域福祉という考え方と実践」を執筆した。
2.『社会福祉学習双書8　地域福祉と包括的支援体制2021』	共	2021年2月26日	『社会福祉学習双書』編集委員会編、全国社会福祉協議会。 執筆者：藤井博志・松端克文・牧里毎治・原田正樹・山口稔・中村美安子・和田敏明・加山弾ほか。	「序章　地域福祉の実際」（P5～7，9～15）において地域福祉の実践事例について解説し、「第3章　地域福祉概念と理論」（P117～132）において、地域福祉の理論について、時代背景や社会的課題と関連づけて解説した。
3.『新版よくわかる地域福祉』	共	2019年4月30日	上野谷加代子・松端克文・永田祐編、ミネルヴァ書房。	編者として全体の構成や内容を調整するともに、「地域福祉の理論」「地域福祉の構成要素」「地域福祉の方法」「ソーシャルアクション」など9項目を執筆した。
4.『社会福祉学習双書	共	2019年2月	『社会福祉学習双	序章第2節「地域福祉事業・活動の実際」（pp.5-14）において、地

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2019地域福祉論』			書』編集委員会編、全国社会福祉協議会。執筆者：藤井博志・松端克文・牧里毎治・原田正樹・山口稔・中村美安子・和田敏明・加山弾ほか。	域福祉の事業や活動について、大阪府内の市町村における福祉委員会の活動や大阪府堺市などの地域福祉実践について、わかりやすく解説した。
5.『よくわかる福祉の「経営」』	共	2018年12月30日	小松理佐子編、ミネルヴァ書房。執筆者：小松理佐子、松端克文、新谷司、川島ゆり子、熊田博喜ほか。	社会福祉の経営の観点からの組織化の方法として「大学との連携」、社会福祉の経営の手法として「見せる化」「つながる」「プランニング」「ネゴシエーション」の5項目を執筆した。
6.『地域の見方を変えると福祉実践が変わる―コミュニティ変革の処方箋―』	単	2018年6月	ミネルヴァ書房	「私」を基点に「私たち」と実感できるような「つながり」を地域の中につくるという観点から地域福祉を捉え、解説している。ルーマンやハーバーマスといった社会科学系の理論を地域福祉の分析に応用し、身近な私たちの暮らしの中で、ごく自然に地域福祉を考えられるようになる斬新な「視座」を提示している。地域福祉を捉えるための新しい理論を提示している。
7.『新・社会福祉士養成講座第9巻地域福祉の理論と方法（第3版）』	共	2017年2月	中央法規出版、社会福祉士養成講座編集委員会編。執筆者：安藤雄太・市川一宏・上野谷加代子・大島巌・大島隆代・大橋謙策・松端克文ほか。	第6章第2節「市町村社会福祉行政における住民参加」（pp.179-184）において、市町村の福祉行政における住民参加の形態や方法について、自治やガバナンスの観点を中心に社会福祉士の実践の方向と関連づけて説明した。
8.『地域福祉の学びをデザインする』	共	2016年6月	有斐閣、上野谷加代子・原田正樹編。	第1章第3節「地域福祉の教育の方法」（pp.14-26）、第3章03「地域福祉の理論Ⅰ岡村理論と学説史」（pp.72-77）、第3章22「地域福祉計画」（pp.190-195）において、社会福祉士の養成校において教員が地域福祉をどのように教授するのかという観点から地域福祉の理論や計画についての授業の進め方を概説した。
9.『よくわかる社会福祉（第11版）』	共	2016年4月	ミネルヴァ書房、山縣文治・岡田忠克編。	Ⅶ-7「生活保護の実施体制」（pp.114-115）、Ⅶ-8「生活保護の種類と内容」（pp.116-117）、Ⅶ-9「生活保護の原理と原則」（pp.118-119）、Ⅶ-10「生活保護の施設の体系」（pp.120-121）において、生活保護制度の実施体制や種類、内容、施設体系そして原理・原則などをふまえて、どのように運用されているのかということを簡潔に説明した。
10.『福祉ガバナンスとソーシャルワーク―ビネット調査による国際比較―』	共	2015年2月28日	上野谷加代子・斉藤弥生編、ミネルヴァ書房。執筆者：上野谷加代子、斉藤弥生、松端克文、武川正吾、所めぐみ、室田信一ほか。	第3章「地域福祉における『つながりをつくる機能」において、地域福祉を推進していくための機能を「くらしをまもる」と「つながりをつくる」という２つの機能に分けて整理し、その具体的な実践の展開の仕方について論考した。
11.『障害者の個別支援計画の考え方・書き方』	単	2004年12月	日総研出版	障害者支援において重視される「個別支援計画」について、その基本的な考え方を理論的に整理し、具体的な書き方について5つの事例をもとに解説した。
2 学位論文				
1.『地域福祉推進の2つのシステム―支援方法の総合化と地域におけっる自治の再構築―』	単	2023年3月18日	タイトルを『支援方法の総合化と地域自治の再構築』（仮）に変更して、ミネルヴァ書	本稿はの目的は、人口減少・少子高齢化が進展するなかコミュニティのつながりも希薄化し、そこにコロナ禍の影響も加わり生活課題がいっそう深刻化しているという状況にあって、これからの社会福祉を考える際のひとつの視座として地域福祉論に着目し、その内容や時代ごとの変化を分析・検討することで、これからの社会福祉

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
			房より2025年5月30日発行予定。	のあり方を地域福祉の観点から提示することにある。 研究方法としては、言説分析を中心にシステム理論や批判理論などの社会学の分析枠組みに依拠もしくはそれを援用することで、これまでの社会福祉学のなかでの地域福祉論および地域での実践そのものを分析対象にし、既存の分析枠組みとは異なる新たな視座からの理論構築を目指した。 まずは第1章においては、「地域福祉論」がどのような課題に対して、なにをどのように論じてきたのかということに着目し、その論者の主張をそのときどきの時代状況に関連づけながら、社会学のなかでも意味論といわれる分析枠組みを用いて分析した。 続く第2章では、今日の地域福祉のみならず、広く社会福祉においても経済的困窮と社会的孤立との関連が深いことなどから重視される「個別支援から地域づくりの一体的支援」といった支援の方向について、その妥当性をシステム理論に依拠して批判的に分析した。そうした分析を通じて、個別支援のアプローチと地域づくり・地域支援のアプローチとは原理的に異なるものであり、「一体的」に展開すべきであるのとの言説の矛盾を明らかにするとともに、それぞれのアプローチの特徴を明確にした。 そして第3章では、批判理論などを援用しながら、「公共性」や「対抗的な公共圏」をひとつの切り口にして、これからの地域づくりの方向について検討した。そこでは「地域づくり」を「支援の舞台としての地域」の観点からのみ捉えるのではなく、「生活の舞台としての地域」において“対話”と“学び合い”を通して、いかに自治を形成していけるのかというところに地域福祉の可能性があることを確認した。 終章では、以上の研究を概観し、今日の厚生労働省の政策のである「地域共生社会の実現」や「包括的支援体制づくり」といった法制度改正の動向などにも言及しつつ、地域福祉論について従来の枠組みを踏襲しつつも、より柔軟に実践の方向性を示す理論として、地域福祉を推進する２つのシステムとしての「地域福祉論」を提示した。
3 学術論文				
1.「地域におけるネットワークづくりの重要性」		2023年12月15日	日本更生保護協会『更生保護』2023年12月号.	まず今日では、社会福祉法において規定される「地域生活課題」が多様化・複合化している状況をふまえ、包括的支援体制づくりが求められるという政策動向を確認した。そしてそうした地域生活課題を緩和解決していくうえで必要とされる処方箋のひとつとしてコミュニティづくりに焦点をあて、具体的な事例をふまえて、その推進方法を提示した。
2.「大阪市における地域福祉の課題」	単	2022年10月31日	大阪市政調査会『市政研究』217号.	大阪市における地域福祉の課題について、今日の包括的支援体制の構築をめぐる政策動向や「地域福祉のインフレーション」といえるような地域福祉に過剰な期待が寄せられる状況をふまえて分析検討した。そしてソーシャルキャピタル論の観点から、地域組織化を展開していくうえでの基本的な枠組みを提示した。
3.「高齢知的障害者の支援のあり方」	単	2021年3月15日	公益財団法人日本知的障害者福祉協会『SUPPORT』No.770　2021年3月号	高齢知的障害者の支援のあり方について、加齢に伴う介助なども含めた生活支援に留意しつつ、あたり前の地域生活を保障するという観点から、その考え方と支援方法を提示した。
4.「地域福祉計画を実行性あるものとしていくために」	単	2019年8月15日	全国社会福祉協議会『月刊福祉』2017年9月号	2000年の社会福祉法の改正を通じて市町村に策定が求められるようになった「地域福祉計画」について、2017年の同法の改正により包括的支援体制づくりの観点もふまえた計画づくりが必要であるということを理論的に説明した。
5.「（地域福祉研究の今後のあり方）地域福祉研究方法の観点から」	単	219年3月	日本地域福祉学会『日本の地域福祉』第32巻	社会福祉の研究対象としての「地域福祉」について、社会システム理論における意味論の分析枠組みを用いて、既存の「地域福祉理論」の特徴を時代背景をふまえて分析整理した。そして、今日の地域福祉研究の特徴として、個別支援と地域支援（地域づくり）とを一体的に展開していこうとする理論が主流を占めていることを確認し、その課題にいて論考した。
その他				
１．学会ゲストスピーカー				

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
１．学会ゲストスピーカー				
1.「地域福祉実践と住民自治との交互作用・相互変容を考える」	単	2023年12月16日	第35回近畿地域福祉学会（兵庫大会）	地域福祉実践の醍醐味を「住民自治」の観点から具体的な実践状況をふまえて確認し、その活動の関わる住民や団体、組織か相互に変容していくダイナミズムの魅力について提起した。
2.「大阪発！これからの地域共生社会を展望する」	単	2022年12月	第34回近畿地域福祉学会（大阪大会）	大阪における地域福祉の源流を歴史的に探りつつ、今日の地域福祉をめぐつ課題を「社会的排除の不可視化」「不幸の個人化（心理学化）」「自己責任の内面化と連帯の喪失」という観点から整理し、その解決の処方箋を「対抗的公共圏」の形成という観点から提示した。
3.「新たな時代の新たな社会福祉～『地域共生社会』議論の批判的検討を通じて～」	単	2021年6月5日	日本社会福祉学会九州地域部会第62回研究大会	今日の「地域共生社会の実現」に向けた包括的支援体制づくりをめぐる政策の動向の概観し、その批判的検討を通じて、新たな時代に対応した社会福祉のあり方について問題提起した。
4.「コロナ禍のその先へ―共生社会に向けた地域福祉の真価と可能性―」	単	2020年12月19日	第32回近畿地域福祉学会（奈良大会）	2020年1月より感染が拡大しはじめたコロナ禍において、地域福祉活動を推進していくための基本的な考え方や方法論について、各地での実践状況もふまえながら報告した。
２．学会発表				
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
６．研究費の取得状況				
1.「包括的支援体制の構築に向けたプラットフォームの形成に関する研究」	共	2019年4月～2022年3がつ	科学研究費助成金　基盤（C）研究代表	社会福祉法の改正により、市町村には「地域共生社会の実現」に向け、包括的支援体制を構築することが求められるようになった。そこでは各種の専門職や多様な機関・団体、さらには地域住民との連携・協働が重要となることから地域における「プラットフォーム」の形成を軸として、各地の実践状況をふまえながらそのための方法論を実証的に明らかにした。
2.相談支援とコミュニティソーシャルワークとの機能的総合化に関するシステム論的研究	単	2014年4月～2017年3月	科学研究費補助金　基盤（C）研究代表	地域福祉を推進していくうえで重視されるようになっている相談支援（個別支援）と地域づくり（地域支援）との関係について、両者の総合化を志向したコミュニティソーシャルワークの実践が、逆説的に両者の機能的な分化を促進するという仮説を理論的に提示するとともに、各地の実践状況をふまえ実証的に検証した。
3.　「多様化する学習主体に対応した「地域福祉教育」の場・教材の開発研究」	共	2011年4月～2016年3月	科学研究費補助金　基盤（B）分担研究	日本地域福祉学会の研究プロジェクトとして、「地域福祉教育」というコンセプトを軸に、地域を基盤としてソーシャルワークを教育し、実践していくための理論と方法を多角的に分析し、その成果を『社会福祉研究のフロンティア』（有斐閣、2014年）として公表した。
4.ソーシャルワークの展開による小地域の福祉ガバナンスの確立に関する理論的・実証的研究	共	2010年4月～2015年3月	科学研究費補助金　基盤（B）分担研究	ソーシャルワーク実践の観点から小地域における「福祉ガバナンス」に関して、北欧（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー）の状況との対比させながら、実証的に検証し、その理論と方法を提示した。
5.日本型コミュニティソーシャルワークの推進システムと実践方法の構築に関する研究		2006年4月～2008年3月	科学研究費補助金　基盤（C）研究代表	2004年度より全国に先駆けて大阪府内の市町村において独自に配置されるようになった「コミュニティソーシャルワーカー」へのインタビュー調査をもとに、グランデッド・セオリー・アプローチに基づき分析し、独自の研究成果として「統合化を志向したソーシャルワーク(≒コミュニティソーシャルワーク）の機能分化仮説」を提示した。
6.知的障害者施設における地域自立生活を支援目標としたソーシャルワークに 関す	単	2002年4月～2004年3月	科学研究費補助金　基盤（C）研究代表	知的障害者の入所施設において取り組まれるようになった「地域生活移行」に焦点を当て、全国の同施設を対象とした量的調査（多変量解析）を通じて、どのような条件が整えば地域生活移行が促進／疎外されるのかということを実証的に明らかにした。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
６．研究費の取得状況				
る研究				その成果は、『個別支援計画の考え方・書き方』（日総研出版、2024）において公表した。

学会及び社会における活動等	
年月日	事項